



# 「地域農政未来塾」の開講

全国町村会

会長 藤原忠彦

近年、農業・農村を取り巻く環境は、農業就業人口の減少や耕作放棄地の増加、所得の低迷など大変厳しく、そして大きく変化しています。このような厳しい状況の中で適切に変化に対応するためには、地域の実情にあった農業政策を市町村自ら展開する必要があります。

このため、全国町村会では今年度、地域農政の課題に自ら気づき、提案し、そして行動できる能力を兼ね備えた職員を養成することを目的に、「地域農政未来塾」を開講いたしました。

「地域農政未来塾」の塾長には、生源寺眞一名古屋大学大学院教授、主任講師には、小田切徳美明治大学教授、榊田みどり明治大学客員教授、荘林幹太郎学習院女子大学教授、中嶋康博東京大学大学院教授の4名にご就任いただきました。講師との緊密な対話により研修効果が高まるよう、ゼミナール形式による少人数の受講形態を採用したほか、食料・農業・農村問題をはじめ、地域づくりや自治体行政など、各界を代表する十数名の講師陣をお迎えし、基礎から応用・実践まで、この塾でしか学ぶことのできない充実したカリキュラムを用意しています。

第一期塾生は、全国の町村役場等に勤務する原則40歳未満の職員を対象に募集し、選考を経て決定した20名で、平均年齢32歳と若手職員が中心となっています。

5月18日に挙行了した開講式では、私から塾生に、「最高レベルの講義に触れるチャンスを活かし、地域農政の未来を担うリーダーとして成長していただくことを期待している。地域の未来は皆さんの双肩にかかっているというくらいの気概でお願いしたい。」と申し上げました。また、本川一善農林水産事務次官にもご出席いただき、激励の言葉を頂戴し、開講初年度の計6回にわたる講座がスタートいたしました。

塾生にはこの塾を通じて、塾生同士のヨコの連携を密にしながら、しっかりと結束し、互いに切磋琢磨しながら、将来を展望した政策を実行できる職員に育ていただき、それぞれの地域の未来のために活躍されることを切に願っています。そしてそれが、全国町村会が提唱する「都市・農村共生社会」の創造に繋がるものと確信しています。